

アメリカにおける ベルリン・オリンピック（1936年） ボイコット論争と 国際オリンピック委員会の対応（Ⅰ）

中 村 哲 夫

〈要旨〉本研究の目的は、1936年8月に開催予定の第11回オリンピック・ベルリン大会に参加かボイコットかをめぐって、アメリカで繰り広げられた論争を、国際オリンピック委員会の対応との中で検討することである。

1933年1月のナチ党による政権奪取後、ドイツのユダヤ人競技者は差別や排除の対象となり、スポーツクラブや競技会への参加が拒まれてきた。また、すでにベルリンでの開催が決まっていたオリンピック大会を、ナチス・ドイツの国家的威信を世界に発信するための手段として利用しようとするナチ政権への批判として、大会が近づくに従って、アメリカにおいては、ベルリン大会への参加阻止の動きが盛んになってくる。1935年の7月から12月にかけて、参加かボイコットかの論争は山場を迎える。

本研究では、1933年1月のナチ政権樹立から1935年12月のアメリカのベルリン大会参加決定までの経緯を、国際オリンピック委員会の対応との関係から、具体的に描いてみたい。本稿はその前編にあたり、1933年の約1年間を扱う。1933年の国際オリンピック委員会のウィーン総会、同年11月のアマチュア競技連盟の年次総会とアメリカ・オリンピック協会の会議を中心に、論争初期の様子を検討する。

〈キーワード〉 ナチ・オリンピック、国際オリンピック委員会、ボイコット運動、アベリー・ブランデー、アメリカ・ユダヤ人会議

1. はじめに

1936年8月にベルリンで開催された第11回オリンピック大会は、別名「ナチ・オリンピック」と呼ばれ、オリンピック史上、もっとも言及されてきた大会と言える。ナチス・ドイツの威信を世界に知らしめる大会として、ナチ政権は莫大な予算を費やし、壮大な競技場やオリンピック村の建設、ギリシャのオリンピアからベルリンまでの聖火リレーの実施、「民族の祭典」「美の祭典」として完成する記録映画の制作、世界に向けて発信されたラジオ・ライブ中継、それまでで最大の参加国と参加競技者を結集したレベルの高い競技内容、緻密な計画のもとに完璧だった大会運営等々が語られてきた。特にわが国では、「前畑頑張れ」の深夜のラジオ生中継、棒高跳びでの西田・大江両選手による銀と銅の「友情のメダル」、孫選手のマラソン金メダル獲得、前回のロサンゼルス大会に引き続き大活躍した男子水泳陣等が、この大会と結び付けられて記憶されている。一方、ナチ政権によるユダヤ人競技者差別の問題、オリンピック大会の政治的利用の問題等、ベルリン大会は批判的な対象としても語られ、オリンピックと政治との関係を検討する際には必ずといって取り上げられる大会である。

とりわけ、ドイツにおけるユダヤ人競技者への差別や排除の問題は、大会前に大きな関心事となり、オリンピック大会の開催地としてベルリンは相応しいのかどうか、さまざまな国で議論が起こった。アメリカでは、特にこの議論が激しく展開され、オリンピック大会がベルリンで開催されるのならば、アメリカは大会をボイコットすべしとの主張が、各方面から生じた。参加すべきかボイコットすべきか、激しい論争が交わされ、最終的には、アマチュア競技連盟における僅差の投票結果、アメリカは参加することになった。このことから、アメリカのボイコット論争への関心は高く、さまざまな観点から研究の対象と

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

なっており、その成果が蓄積されている¹⁾。しかしながら、ボイコット論争を対象としたアメリカにおける研究は、論争の過程や争点等がアメリカ国内に限られ、特に、国際オリンピック委員会（International Olympic Committee, IOC）の観点や対応から論争を検討するという姿勢は弱い。

一方、IOCの側からみた研究はどうか。オリンピック大会の主催者であるIOCは、自らの100年の歴史を会長ごとに時期区分をし、IOCの公式100年史とも言える3巻からなる書籍、“The International Olympic Committee - One Hundred Years : The Idea - The Presidents - The Achievement 1894-1994, Vol. I - III (1994, 1995, 1996)”を発刊している。第1巻においてベルリン大会についても、他のそれまでの大会に比べて、遥かに多くのページ数を割き、その招致から準備、大会運営、競技の様子等を詳細に叙述している。もちろん、アメリカにおけるベルリン大会に関する動向や論争についても触れられてはいるが、ベルリン大会とIOCとの関係は、IOCとドイツの政権や組織委員会、またドイツのIOC委員の動向が中心となって叙述されており、アメリカの論争に対するIOCの対応はどうだったのかといった観点からの叙述はなされていない。

本研究は、アメリカにおけるベルリン大会をめぐる議論や、参加かボイコットかの論争を、IOCとの対応を視点として検討してみたい。アメリカの参加に向けたIOCの動向や対応はどのようなものだったのか、どんな効果や影響を与えたのかということである。

本研究は、1933年1月のナチ政権樹立から1935年12月のアメリカのベルリン大会参加決定までの経緯を、国際オリンピック委員会の対応との関係から、具体的に描いてみたい。本稿はその前編にあたり、1933年の約1年間を扱う。

利用する史料は、主に以下の3つである。1つ目は、『ニューヨーク・タイムズ』を中心とするアメリカの新聞である。論争において、新聞を中心としたメディアが主導した面もあり、各新聞は積極的にこの論争を取り上げた²⁾。特に『ニューヨーク・タイムズ』は、論争に関わる同じ事件や出来事を報道した同じ日のいくつかの新聞と比べてみると、質量の両面ともに他紙を圧倒している。他紙が通信社からの記事のみを掲載している場合でも、『ニューヨーク・

タイムズ』は、独自の取材に基づいた記者の署名付きの記事を載せ、より詳細に報道し、論評を加えている場合が多い。2つ目は、ブランデー・コレクションである。本研究の対象時期にアメリカ・オリンピック委員会およびアマチュア競技連盟の両会長に就任しており、ベルリン大会参加派の中心人物であり、後にIOC会長となるアベリー・ブランデーが残した史料群である。3つ目は、IOCに保存されている史料群である。当時のIOC会長バイエ＝ラトゥールの動向やアメリカのボイコット運動に対するIOCの対応等が検討できる。

なお、分量的に多くなったので、本第61輯には本研究の前半部分が掲載され、後半部分は次の第62輯に掲載予定である。

2. 第11回オリンピック大会のベルリン開催決定とナチ政権の樹立

1931年5月13日、IOCは1936年開催の第11回オリンピック大会の開催地としてベルリンを選定した。本来は、同年4月25日開会のバルセロナにおけるIOC総会において、第11回大会の開催地を決定する予定だったが、バルセロナに出席したIOC委員が19名と少なかったこと、また候補都市に名乗りを上げていたブダペストとローマが、総会における投票前に辞退したことから、候補に残った都市はベルリンとバルセロナの2都市のみとなり、4都市を前提とする欠席委員の郵便投票の扱いも問題となり、開催地の決定は延期され、IOCは改めて欠席委員の郵便投票を求めることになった。すぐに、欠席委員宛に2都市を対象とする投票を依頼する電報が発せられ、IOC本部宛に郵送で投票するよう要請された。5月13日、IOC本部があるローザンヌの市長とIOC事務局長の立ち会いの下、開票が行われた。バルセロナで投票済みの19票と郵便で送られた48票が開封され、その結果はベルリン43票、バルセロナ16票、無効8票であった。ここに、1936年開催の第11回オリンピック大会は、ベルリンで開催されることが正式に決定された³⁾。

第一次大戦後、ドイツは1920年、1924年の2回にわたるオリンピック大会に参加できず、次の1928年開催のアムステルダム大会に戦後初めて復帰できた。1931年という時期に、IOCが1936年大会のベルリン開催を決定したことは、戦

後のドイツが、世界のスポーツ界に復帰するに十分に認められたということである⁴⁾。と同時に、この時期は世界的な経済恐慌の下、ワイマール共和国末期の政情不安定の中で、ヒトラー率いる国民社会主義ドイツ労働者党（ナチ党）が躍進し、1930年9月14日の国会選挙では、得票率18.3%を獲得、改選前の12議席から107議席へと大きく躍進し、社民党に次ぐ第2党となり、さらに、次の1932年7月31日の選挙では、得票率37.3%、議席数230と社民党を抜いて国会第一党となったのである。このことは、IOCにとっても、新たな問題を抱え込むことになった。というのも、従来、ナチスは近代スポーツに対して何ら関心を示さず、むしろ批判的でさえあったからである。近代スポーツはドイツではなく、イギリスで誕生・発展したのであり、それが本質的に有する国際性について、ナチのイデオログは、多様な国籍を持つ競技者が参加する国際的なスポーツ競技会、とりわけ「ユダヤ人や黒人」が参加するオリンピック大会を非難しており、1932年にロサンゼルスで開催された第10回オリンピック大会終了直後の8月19日のナチ党新聞「フェルキッシェ・ベオバッハター」は、オリンピック大会を白人の競技者のみに制限するよう求めていたのである⁵⁾。

1933年1月30日、ヒンデنبург大統領の指名により、ナチ党を主とする連立内閣においてヒトラーは首相に就任した。テオドア・レヴァルトがベルリン大会の組織委員会を結成し、その会長に就いたのは、ヒトラーの首相就任3日前の1月27日であった。レヴァルトはこの組織委員会を、政府から独立した「非営利の民間の組織」として登記した。新しく樹立される政権からの防衛のためである。1921年に内務次官を最後に退官したレヴァルトは、帝政ドイツから共和国ドイツへの移行期における政府内の行政手腕に長けた内務官僚であった⁶⁾。レヴァルトは1925年以来のIOC委員であり、1927年からは6名からなる理事にも新たに選出され、会長バイエラトールからの信任も厚いIOC内でも有力な委員の一人である。また、第一次世界大戦のために中止となった1916年の第6回オリンピック・ベルリン大会の組織委員会の会長でもあった。

3月16日、レヴァルトは組織委員会事務局長カール・ディームおよびベルリン市長ハインリッヒ・シャームと共に、ヒトラーに呼び出された。これは、3月5日の得票率43.9%、議席数288とナチ党大躍進となった国会選挙翌日の3

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

月6日に、レヴァルトがヒトラーに面会を求めたことによるものである。3月16日の面会では、ヒトラーからベルリン大会準備への承認が与えられ、政府も十分な支援を約束すると伝えられた。レヴァルト等組織委員会の関係者にとって、これは大きな安堵を与えるものであった。

安堵したのはレヴァルトばかりでなく、IOC会長バイエ=ラトゥールも同じだった。会長は以前、ドイツのIOC委員カール・リッター・フォン・ハルトを通して、「ドイツでのオリンピック開催に対して、ヒトラーはどう思っているか、彼の姿勢について探りを入れるよう依頼した」のである⁷⁾。この依頼時期は、1932年8月のロサンゼルス大会期間中であつたので、まだヒトラーの政権獲得前の仮定的な前提に基づいた依頼だったが、3月16日のヒトラーのベルリン大会承認と支援の言葉は、ドイツ政府がオリンピック大会の開催を正式に認めるものであり、バイエ=ラトゥール等IOC関係者にとっても一つの懸念が解決されたのである。

しかし、すぐに、IOCにとってもっと大きな別の懸念が生じることになった。ドイツにおけるユダヤ人差別の問題である。ユダヤ人商店の購買ボイコット、公務員や専門職からのユダヤ人の排除、スポーツ大会へのユダヤ人競技者の出場禁止、ユダヤ人のスポーツ役員や指導者の競技団体からの排斥、ユダヤ人競技者のスポーツクラブからの締め出し等が起こり、それらが大きく各国の新聞に報道されたからである⁸⁾。

特に、IOCにとって大きな関心を引き起こしたのが、ベルリン大会組織委員会会長であるレヴァルトに対するナチスによる排斥キャンペーンだった。レヴァルトの父親がユダヤ人との理由で、ナチスの新聞が会長職からの彼の免職を求めたのである。「1936年ベルリンで開催予定のオリンピック大会が、ナチの反ユダヤ・キャンペーンに引き込まれた」と、『ニューヨーク・タイムズ』は報道している⁹⁾。ナチスが、レヴァルトに代わって新たな会長を据えようとしたのである。「IOCの規則とオリンピック大会の組織的な機構を完全に無視するもの」として、IOC会長によるドイツのIOC委員3名を通したヒトラーへの抗議が功を奏して、レヴァルトの組織委員会会長辞任は免れた。しかし、前のナチ突撃隊の指導者であり、ナチ政権下のスポーツ最高指導者として帝国

スポーツ・コミッサーに就任したハンス・フォン・チャムマー・ウント・オステンが、レヴァルトに代わってドイツ・オリンピック委員会会長となり、組織委員会の実権を持つことになったのである¹⁰⁾。

3. アメリカにおけるベルリン大会問題の初発

1933年4月、アメリカにおいて、ベルリン大会をめぐって最初に大きな関心を引き起こした出来事が生じた。それは、後には、ベルリン大会への参加かボイコットかの論争において、参加派側の主唱者の代表となる当時のアメリカ・オリンピック委員会（American Olympic Committee, AOC）ならびにアマチュア競技連盟（Amateur Athletic Union, AAU）の両組織の会長であったアベリー・ブランデーの書簡と発言である。

ドイツにおけるユダヤ人への差別や排除に敏感に反応したのは、ユダヤ系アメリカ人である。ユダヤ人指導者や競技者の競技団体やスポーツクラブからの排除というドイツからの報道に接して、「合衆国はすべての人種の平等というオリンピックの伝統的な基礎においてのみ、第11回オリンピック大会に選手を派遣する」ことを、適切なドイツの関係者に通知して欲しいとするユダヤ系新聞『ボルティモア・ジューウィッシュ・タイムズ』の編集局長 J・A・ミラーの1933年4月14日付けの電報が、ブランデーの手元に届いた¹¹⁾。ブランデーは、早速翌15日に、オリンピックの開催地に関する問題はIOCの権限であるとし、個人的で非公式な意見としながらも、「すべての人種の平等という基本的なオリンピックの原則に介入する国では、大会は開催されないでしょう。オリンピック規則は、階級や肌の色、宗教的教義を理由とした競技の制限はあってはならないとしています」と記し、次のAOC会議で、この問題は確実に取り上げられると、ミラーに返答した¹²⁾。

このブランデーのミラーへの書簡が AP 通信を通して4月18日の各新聞に載った。APは「ヒトラーの反ユダヤ・キャンペーンが1936年のオリンピック大会をベルリンから他所へ移転させるかもしれないという意見が、本日、ここボルティモアに届いた手紙の中において、AOC会長のアベリー・ブランデー

ジ氏より表明された」と報じた¹³⁾。同4月18日の『ニューヨーク・タイムズ』は、AP通信の記事といっしょに、スポーツ記者アーサー・デイリー独自の取材を基に、より詳細にこの件を報道した。オリンピック規則には、「階級や肌の色、宗教を理由とした競技の制限」が禁止されており、反ユダヤ的な排除は、この規則にはっきりと抵触するので、大会の開催地をベルリンから他の都市に移転させるに十分な根拠をIOCは有していると報道している。デイリーはこれに続いて、ブランデーの発言も紹介した。

私の記憶では、今回のドイツの状況は、AAUが6－7年前に経験したとと類似しています。私たちは全米陸上競技選手権大会をニューオリンズで開くことを決めたが、大会直前に黒人競技者の出場が許されないと分かりました。私たちはすぐに、開催地を他の都市に移しました。・・・もし、アメリカ・チームにユダヤ人が加われないなら、AAUは断固たる抗議の声を挙げることになりましょう。AOCもまた同様だと確信します。最終的にこのような状況になれば、合衆国は1936年のベルリンにおける大会に選手団を派遣することは疑わしいことになるでしょう。・・・私たちはオリンピック大会からユダヤ人を排除することを認めるわけにはいきません。¹⁴⁾

AAUとは、アメリカにおける陸上競技や水泳、体操、レスリング等のオリンピック競技のほとんどを統括する競技団体である。またAOCとは、アメリカにおけるNOC（National Olympic Committee）であり、オリンピック大会に参加するために競技者を選定し、アメリカ・チームを編成し、大会に参加するという、オリンピック大会派遣の実質を担う組織である。

このAP通信によるアメリカの新聞記事に、ドイツ側はすぐに反応した。4月19日ベルリン発のAP通信は、ドイツの各新聞においてブランデーの発言に厳しい批判が投げかけられたと伝えた。「悪意のある風評」、「反ドイツのキャンペーンに参加するというなら、彼らは真のスポーツ精神のわずかでも感じていない」、あるいは、「アメリカに広く反響している反ドイツ・キャンペーンは、今やスポーツ界にも拡大した」等の記事が、アメリカに伝わった¹⁵⁾。ド

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

イツの組織委員会は、事務局長カール・ディームを通して、「世界の競技者はベルリンに歓迎されるものであり、人種に関わりなく差別なくゲストとして待遇される」と声明した¹⁶⁾。レヴァルトからも、直接ブランデーに宛て、ブランデーの発言がドイツの新聞でも大きく取り上げられたが、すべての外国人が歓待されるとの書簡が発送されている¹⁷⁾。

アメリカ国内でブランデーの発言に反応を示した新聞は、ブラック・プレスの『シカゴ・ディフェンダー』である。アル・モンロー署名のコラムにおいて、彼はある記憶が蘇ったとし、その詳細を綴っている。ブランデーも言及した全米陸上競技大会への黒人競技者の出場を、ニューオリンズ市当局が拒んだことに対して、AAUが開催地を「メイソン・ディクソン線よりも北の都市」に移したことに対して、モンローは「これは、AAUの偉大な業績であり、当組織のスポーツマンシップを輝かしく表明したもの」と高く評価した。それに続けて、ブランデーの発言はユダヤ人を対象とするが、彼の言う「人種、宗教的教義、肌の色」を理由に差別できないとすると、黒人競技者も排除できないことになり、「我々に喜びを与える根拠を与えた」と記した¹⁸⁾。ベルリン大会をめぐる論争において、アフリカ系アメリカ人競技者を対象とするアメリカ国内の問題も、以後、大きな焦点の一つになるのであった。このように、ミラーとブランデーの電報と書簡のやり取り、AP通信記事の各新聞掲載が、水面に投げられた小石が起こす波紋のように、またたく間に各方面に影響を与えていったのである。

5月に入るとドイツからの報道は、徐々に反ユダヤ的な内容が濃いものになってくる。ドイツ学生団体の「ドイツ精神欠如」反対のキャンペーンの一環として、彼らが「マルクス主義者やユダヤ人」による多数の書籍を燃やす計画を発表したとする報道¹⁹⁾、新たに就任した帝国スポーツ・コミッサーであるハンス・フォン・チャムマー・ウント・オステンによる国民向けの演説において、オリンピック大会の準備報告をする中で、「スポーツは必ずしもただの競技ではなく、母国への最高の奉仕」であり、「ドイツのスポーツはアーリア人のためにあり、ドイツの若者のリーダーシップもアーリア人のためのみにあり、決してユダヤ人のためではない」と語ったとする報道²⁰⁾、また、同じく帝

国スポーツ・コミッサーがある地方組織の会合で、ドイツのオリンピック・チームの編成に関して、「候補選手の競技成績だけでなく、ドイツを代表するための、彼らの一般のおよび道徳的な適性もまた、考慮されることになる」ということを強調した報道²¹⁾、このような報道が次々とアメリカに入ってきた。5月11日の『シカゴ・デイリー・トリビューン』は、シカゴで大規模な反ナチのデモと集会が開かれ、25,000人のユダヤ人が参加したと報道している。『ジューウィッシュ・デイリー・フォワード』編集局長であるヤコブ・シーゲルが組織するこのデモは、とりわけ、ドイツにおける焚書事件と、5月27日から約半年にわたって「進歩の世紀」をテーマに開催されるシカゴ万国博覧会へのドイツ大使にゲッペルスが任命されたことに対する抗議のためのデモと集会だった。シカゴでのデモを報じた同じ紙面には、シカゴと同様に同じ5月10日にニューヨークで開催されたアメリカ・ユダヤ人会議主催の65,000人参加の反ヒトラーの巨大な抗議パレードも報じられ、そこにはユダヤ人に混じって、キリスト教徒の参加もあったことが特筆されている²²⁾。

5月18日付けのブランデーによるレヴァルト宛の書簡が、ベルリン大会に関するドイツからの報道とそれに対するアメリカの状況、ならびにブランデーの立場を明確に示している。ブランデーはドイツからの報道内容の経緯を、最初に来たのは、ナチ政権が国際的なイベントに何ら関心を持っておらず、政府の支援なしにはオリンピック大会は開催できないので、大会は他の国に移転されるだろうとの報道であり、次には、4月初旬ころに「ナチの圧力がレヴァルト博士に攻撃を開始する。彼の辞任を求める」という報道、それに引き続き、ドイツの競技会にユダヤ人競技者が出場できないとのおびただしいほどの報道がもたらされたと順を追って記し、そしてアメリカの新聞は、今日では、この種の報道記事に満たされており、日々の新聞の外国面にはドイツのニュースで独占されていると記している。AAUやAOCにもドイツとの関係排除を求めたり、ベルリン大会への姿勢を問われる多くの手紙が届いていると。そして自らの姿勢として、ブランデーは、次のようにレヴァルトに伝えている。

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

私たちはアマチュア・スポーツにのみ関心があるのであり、決して政治にはありません。・・・しかしながら、私たちはオリンピックの原理を踏まえているし、それを守らなければなりません。すなわち、オリンピック大会は、人種や宗教、肌の色に関わりなく、すべてのアマチュア競技者に対してオープンであるべきだとする原理です。そして、ユダヤ系の新聞社に送ったあなたが言及した手紙において、私は、IOCはこの原理を守り抜くだろうと、自分の意見を分かりやすく述べました。このことが、私が少なくともこの状況下で述べてきたことです。²³⁾

以上のように、ドイツにおけるユダヤ人に対する攻撃が始まり、スポーツにおいてもユダヤ人競技者への差別や排除の報道が伝わってくると、オリンピックの理念を根拠にしたベルリンでの開催を疑問視する声が、アメリカにおいて徐々に大きくなっていく。このような中、IOCの総会が一つの山場となって近づいてきたのである。1933年6月5日からウィーンで開催される理事会ならびに総会である。オリンピック大会の主催者はIOCであり、IOCのみが開催地の決定や変更、また競技プログラム等に権限を持っているのである。

4. IOCウィーン総会（1933年6月5－9日）

1932年開催の第10回オリンピック・ロサンゼルス大会の組織委員会会長であったIOC委員ウィリアム・ガーランドにとっても、ウィーン総会は気がかりであった。ロサンゼルス在住のガーランドは、総会出席のためのウィーン訪問途上、ニューヨークでグスタブ・カービーに会い、ベルリン大会に関してカービーと意見交換をしたかった。その旨をすでに通知されていたカービーは、ドイツ駐在の前のアメリカ大使であるジョイコブ・シャーマンおよびニューヨークのドイツ語新聞社のヴィクター・リッターと情報交換を行い、ガーランドとの面会を待った。ニューヨークの弁護士であるカービーは、前のAAU会長を務めたアメリカ・スポーツ界における有力者であり、当時はAOCの財務責任者であった。国際的なスポーツに関する会議にも、アメリ

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

カを代表して参加している。ガーランドとの面会を前に、カービーはブランデーに宛てガーランドには次の点を提案するつもりだと書簡に書いた。すなわち、もしドイツが現在の状況であったならば、ベルリンはオリンピックの開催地として選ばれなかったと推測できること、ベルリンからのオリンピック大会移転を判断する権限がIOCにはあるとの前提に立ち、「IOCは6ヶ月間事態を見守り、ドイツがこの間に、オリンピック大会が開催できる状況を整い得るかどうか、すなわち、大会が人種や宗教、肌の色に関わりなくすべてのアマチュアにオープンであるかどうかを見極める」という提案である。特に、リッターからの情報として、ナチスはもともと世界の情勢に通じていなかったが、しかし最近では、一国家として自らの国境内の問題だけに関心を示すのみでは、政権は存続できないことが分かってきており、国際的な関係を重視するようになってきたので、オリンピック大会の開催に関して、「プレッシャーをかければ、ドイツは、世界に対する自らの態度を変化させる」可能性があるとの見立てからであった²⁴⁾。

5月24日、カービーはガーランドと会い、自らの提案を説明した。それは、IOCにおいてドイツ側に相応しい圧力をかけ、「もし、ドイツ国内のユダヤ人競技者と役員に対するドイツの態度に修正がなかったならば、オリンピック大会がドイツから取り上げられ、他の場所に移転されるという重大な危機」を自覚させることである²⁵⁾。ウィーン総会を前にした『ニューヨーク・タイムズ』にも、カービーは次のようなコメントを載せた。

ガーランド、ブランデーそして私は、この問題については同感であった。すなわち、ユダヤ人に対するドイツ側の姿勢に変化がなければ、オリンピック大会の開催地が引き続きベルリンのままであることはない、ということだ。結局のところ、真のデモクラシーはスポーツである。これが、ガーランドがウィーンに運ぶメッセージである。この立場は、全米大学スポーツ連盟やアメリカ・オリンピック委員会、またアマチュア競技連盟の構成員全体の意向なのだ。私がドイツから受け取った直接の情報に基づけば、特にオリンピック大会の問題に圧力を加えれば、ユダヤ人に対するドイツのキャンペー

ンは変わるだろうということを、私は強く感じる。²⁶⁾

ドイツにおけるユダヤ人商店のボイコットや攻撃をいち早く問題とし世論に訴え、以後強力に反ナチの運動を展開させたユダヤ系アメリカ人の組織が、アメリカ・ユダヤ人会議（American Jewish Congress）である。同会議はベルリンにおけるオリンピック大会にも早くから関心を持ち、ドイツにおけるユダヤ人競技者への差別を問題視していた。1933年5月20-22日に、彼らはワシントンにおいて緊急集会を開催し、アメリカの3名のIOC委員宛に請願書を送ることを決めた。ドイツ政府による反ユダヤ政策は、ドイツにおけるユダヤ人競技者への差別や排除を求めるものであり、このことはオリンピックの規則にも反していること、またアメリカ人の理想とする「フェアプレイ」および「スポーツの機会均等」とも矛盾するものであること、さらにはアメリカのユダヤ人競技者は、同じ民族が侮辱を受け、非道な迫害の対象となっている国において、自分だけが歓待を受けることはできない等の理由から、「現在の環境や状況の下では、アメリカはオリンピック・ベルリン大会に参加しないという確固たる立場」を取るよう要請するものであった²⁷⁾。

この要請に対して、アメリカのIOC委員であり、またIOC理事でもあったチャールズ・シェリルは、滞在先のパリからアメリカ・ユダヤ人会議宛の電報で、IOC会議に向かう自らの決意を、「すべてのアメリカ市民はすべての法の下で平等であるというアメリカの原理を強く維持する決意であるから、安心しなさい」と表明した²⁸⁾。シェリルは、駐トルコ大使等を務めた外交官であり、イエール大学時代はクラウチング・スタートを生み出した傑出したスプリンターであった。1922年にIOC委員となり、クーベルタンに代わってIOC会長となったバイエ＝ラトゥールの後任として、1926年からIOC理事に就任していた。

IOC会議は、6月5-6日に開催される理事会と各国際競技連盟代議員会の会議、および7-9日の総会からなっている。理事会の前日ウィーンに到着したシェリルの言葉を、AP通信は伝えている。「オリンピックにおけるいかなる差別に反対する運動をリードするつもりだ。・・・ドイツは、オリンピック

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

大会に出場する他国のユダヤ人を認めるだけでは十分でなく、同様に、ドイツを代表することにおいても、ユダヤ人は自由であらねばならない。」そして彼は、「ドイツのユダヤ人競技者の平等が拒否されれば、他の都市での開催を考える必要があるだろう」と付け加えた²⁹⁾。

6月5日の理事会を前に、シェリルはアメリカ・ユダヤ人会議から、「ユダヤ人競技者に対するドイツの差別を理由として、ドイツからオリンピック大会を撤回するようIOCに圧力を加えることを要請する」との電報を請け取った。そこには、差出人として、名誉会長スティーブン・ワイズ、会長バーナード・ドイッチェに引き続き、前回のロサンゼルス・オリンピックでチャンピオンになった20名のアメリカ人競技者の名前も併せて記されていた。これを報じた6月6日の『ニューヨーク・タイムズ』の第1面は、ユダヤ人に対するナチの姿勢に「一人の人間として、また一人の芸術家として」傷つけられたとして、6月29日のバイロイト・フェスティバルにおけるワグナー音楽プログラムの楽団指揮者に予定されていたイタリアの世界的な指揮者アルトゥーロ・トスカニーニが、この契約を撤回したとの記事に引き続き、オリンピック競技者も反ナチの抗議に立ち上がったと取れる紙面構成になっている³⁰⁾。

ところで、ウィーン会議においては、ベルリン大会問題は5日と6日の理事会が議論の舞台となり、そこではほぼ決着されたと言える。この理事会は非公開であり、しかもこの合意事項は7日の総会までいっさい秘密にしておくことが確認されたが、7日付の『ニューヨーク・タイムズ』は、ドイツ側が譲歩し、ドイツのユダヤ人を含めて、ユダヤ人競技者のベルリン大会出場が認められる見通しだと報じた³¹⁾。そして、翌7日の午後、この合意は総会に会長の宣言というかたちで示され、承認された。その内容は『IOC公報』によれば、以下の3点である。ドイツの委員を代表して発言したレヴァルトは、この3点はドイツ政府の承認を得たものと明言した。

(1) ドイツ・オリンピック委員会はその代表権を以下6名よりなる特別組織委員会に一任すること。レヴァルト博士－会長、メックレンブルグ男爵、リッター・フォン・ハルト博士、フォン・チャムマー氏－ドイツ・オリン

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

ピック委員会、ザーム氏ーベルリン市長、ディーム氏ードイツ・オリンピック委員会事務局長

(2) オリンピック大会を規定するすべての規則が遵守されること。

(3) 原則として、第11回オリンピック競技会において、ドイツのユダヤ人をドイツ・チームから排除しないこと。³²⁾

これに引き続き、『IOC公報』には、「この宣言の後、ガーランド氏は、次回ヨーロッパで開催のオリンピック大会に、AOCはぜひとも代表団を派遣したいと思っけていても、もし、ドイツのユダヤ人競技者に、他国のユダヤ人競技者と同じ条件が保証されないとすれば、AOCは参加を諦めなければならないと述べた。シェリル准将は、会長によってなされた申し分のない宣言は、合衆国でも極めて高い満足感を与えるであろうと付け加えた」とある。アメリカの2名の委員の発言である。シェリルがAOC事務局長のフレデリック・ルービンに書き送ったように、「総会では何の異論もなく、われわれの案が一瞬の内に承認された」のである³³⁾。

理事会において、この合意を獲得する上で理事シェリルの果たした役割は大きい。ドイツのスポーツ史家アルント・クリューガーは、理事会でドイツ側とIOCは上記の3点の内（1）と（2）の合意を条件に、ベルリン開催を認めようとしていたが、これに満足しなかったシェリルが、ドイツのユダヤ人競技者がドイツ・チームに加わるべきとの主張をしたと言う。そしてこのシェリルによる厳しい圧力を受けたレヴァルトが、ドイツ政府との交渉を行い、スポーツを管轄する職にある内務次官のプフントナーによる承認を得、その後レヴァルトは理事会に（3）の誓約を提案したのであった³⁴⁾。さらに、クリューガーは、1933年6月のウィーンでのIOC会議前の会長バイエ＝ラトゥールと理事エドストローム、ドイツのIOC委員リッター・フォン・ハルトならびにフォン・メックレンブルグ間との書簡のやり取りから、「バイエ＝ラトゥールにとって、1936年の大会が開催できるのであれば、それをどこで開くのかという問題はそんなに重要なことではなかった。このことから、彼は、もしドイツの首相あるいは大臣の一人が、すべてのIOC委員にオリンピックの諸原則を保

証するという宣言を行わなかったならば、ベルリン以外の都市でのオリンピック開催を決定したかった」と記している³⁵⁾。

シェリルはウィーンにおけるIOC総会の後の6月12日、アメリカ・ユダヤ人会議の名誉会長ワイズに宛て、以下のような書簡を出している。

それは苦しい戦いでした。私たち理事会の委員は6名でした。イギリスの同僚でさえ、ドイツ・チームの編成という国内的な問題に干渉すべきではないという考えでした。ドイツ側はゆっくりと本当にゆっくりと譲歩しました。彼らはまず、他国チームのユダヤ人の受け入れを認めました。それから、戦いが終了した後、ベルリンからの電報が届きました。そこには、ただ、彼らはオリンピック規則に従うことに同意するという漠然とした声明を除けば、決してドイツ政府のユダヤ人への譲歩は公表されるべきではないとありました。彼らがはっきりとユダヤ人を排除していましたから、今、ユダヤ人はドイツ・チームから絶対に排除されないと明確にドイツは宣言すべきだと主張し、私は激しく彼らを責めたてました。私のアメリカ人としての姿勢を変えさせるために、ドイツ側はあらゆる策略を企てました。結局、彼らは、私が必要な票数を手配したと分かったから譲歩したのです。われわれは文書を作成し、それを理事会で承認し、水曜日の総会でそれは承認され公表されました。³⁶⁾

6月8日の『ニューヨーク・タイムズ』は第1面で、「帝国、オリンピック大会を保持、ユダヤ人にも道を開く」、「シェリルの主張が勝利を生む」との見出しの下、「ドイツのユダヤ人が、ドイツのオリンピック・チームから排除されないとの原則を、ドイツ政府が保証することを条件に、IOCは本日、・・・次回1936年オリンピック大会のベルリン開催を決定した。・・・この展開は、ヒトラー政府の完全な屈服を示すものである」とするマコーマック記者の記事を掲載した³⁷⁾。このようにウィーンにおけるIOC総会はアメリカでは勝利として歓迎されたが、しかしドイツの新聞には公表されなかった。そのため、「多くのドイツ政府の役人たちは、ヒトラーも含めて、この文書の存在を知ら

なかった」のである³⁸⁾。

以後、このドイツ側の誓約が守られているのかが、ベルリン大会をめぐっては大きな争点となるのであった。すなわち、オリンピック規則に則ってオリンピック大会の開催の準備が進められているのか、ユダヤ人競技者はドイツ・チームに加わるべくスポーツ・クラブから排除されずにトレーニングできているのかどうか、また彼らの施設利用は保証されているのか、オリンピック候補競技者として他の競技者と同様にトレーニング合宿に参加できているのかどうか、等の問題である。

5. AAUピッツバーグ年次総会（1933年11月19－21日）

IOCウィーン総会后、ドイツにおけるオリンピック準備の様子やユダヤ人競技者の問題が、新聞で報道されている。8月6日の『ニューヨーク・タイムズ』は、AP記者によるハンス・フォン・チャムマー・ウント・オステンとのインタビュー記事を載せた。それによれば、ユダヤ人競技者のスポーツクラブからの排除は、何も政府による正式な法律に基づく行為ではなく、ユダヤ人が国を代表するドイツ・チームに入ってはならないとの指令も出したことはないこと、また、ユダヤ人テニスプレーヤーのダニエル・プレンのデヴィスカップ出場のドイツ・チームからの離脱は、プレ自身からの自発的な脱退がその理由であると説明されている。さらに、アーリア人のスポーツクラブから排除されたユダヤ人は、彼らのみのユダヤ系のクラブでしかスポーツができないが、彼らが公共の施設を使用したり、公的な援助がないとすれば、IOCウィーン会議での誓約に反することになるのではないかとこの記者の質問に答えて、帝国スポーツ・コミッサーは次のように述べた。

排他的にシオニストだけからなる純粋にユダヤ人のみの組織に国家の支援を与えることは、今日では政権との鋭い政治的な対立となっている。まさにナショナリストのスポーツ組織が、過去何年間にわたって施設・用具やイデオロギー的な支援もなしに、純粋に自分たちだけの力を頼って存続してきた

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

し、活動に従事してきた。故に、まさに今、他の対処をユダヤ人組織に与えることはできないのである。このことは、彼らにとってそんなに問題となることではないだろう。彼らの集団には、十分な私的な資力が利用できるからである。³⁹⁾

8月27日には、ベルリンにおけるオリンピック大会の準備状況が伝えられた。競技場の拡張工事、オリンピック鐘の製造、古代ギリシャに倣った演劇競技の導入等である。そしてこの記者は、「ただ一つの点においては、これまでのところ何も『進展がない』。それは、オリンピック競技会におけるドイツのユダヤ人を認める件に関してである」と、IOCウィーン総会での誓約を保証する動きが何もないことを報告している⁴⁰⁾。加えて、組織委員会事務局長カール・ディームの「オリンピック出場者を選ぶ予選会は、以下の条件、すなわち、アマチュアであることとドイツ市民であること、この条件ですべての人に開放されている」との言を紹介しながら、理論上はユダヤ人競技者にも開放されているが、しかし現実問題としては、ドイツの競技団体の多くがユダヤ人を排除しているか、役員になることを禁止しており、それによって、彼らに必要なトレーニング施設が奪われている状態からみて、ドイツ・チームへの加入の可能性はほとんどないと報じた⁴¹⁾。

このように、ウィーン総会后、ドイツにおけるユダヤ人競技者の問題につき、誓約を保証するような報道は伝わらず、むしろ誓約が守られていないとする多くの報道が新聞紙上に載った。このような状況の中で、アメリカ・ユダヤ人会議は、オリンピック大会のベルリンからの移転あるいはボイコットを提起した。同会議は、10月8日、会長バーナード・ドイチュ署名の要望書をAOC宛に送った。この日はAOC理事会が開催される日だったのである。ウィーンにおけるドイツの誓約以降も、ドイツのユダヤ人はスポーツの領域を含めてますます差別され、公的な領域から閉め出され、抑圧されている具体的事例を挙げながら、ドイチュは、IOC総会後の4ヶ月間のドイツにおける出来事を見れば、ドイツ側の誓約は、世界にわき起こる反ナチの世論をなだめる「意図的な口実」だったとし、AOCに対して、「もし大会が、ヒューマニティーやスポー

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

ツマンシップ、文明、フェアプレイという基本的な原理を蹂躪しているドイツで開催されるならば、1936年大会での競技を拒絶するように」と呼びかけ、またIOCに対しては、「民主主義的で人道的な原則が保持されている文明国に、1936年大会を移転する」ように求めたのであった⁴²⁾。

AOC理事会はこの書簡をめぐって議論し、11月に4年目毎に開催されるアメリカ・オリンピック協会（American Olympic Association, AOA）で何らかの決議を行うこととした。『ニューヨーク・タイムズ』は、この理事会の雰囲気から判断すると、「思い切った決議がなされるかもしれない。それは、1936年の大会をベルリンから撤回するという強い措置、あるいは合衆国の大会からの完全なボイコットのどちらからである」と記した⁴³⁾。

アメリカ・ユダヤ人会議からの要望書に積極的に反応したのは、カービーである。もともとは10月8日の理事会は、同組織の規約の改正のために計画されたのであったが、カービーが動議として提案し、それを支持したチャールズ・オルンシュタインの発言により、要望書が正式に議題として取り上げられ議論されたのである⁴⁴⁾。オルンシュタインは、ユダヤ人のスポーツ競技を統括するユダヤ福祉協議会を代表してAOC理事に就任しているニューヨークの一流ホテルである「ホテル・パラマウント」の支配人である。

このドイツにおけるユダヤ人競技者をめぐる問題にどのように対応すべきか、会長ブランデー、事務局長ルービン、財務責任者カービーといったAOC首脳間でその思惑が異なっていた。決然とした態度を取り、アメリカのスポーツ界の姿勢をドイツ側およびIOCに示すべきと考えたのがカービーである。カービーは1933年6月のウィーンで開催されたIOC理事会と各国際競技連盟代議員会の議事録に見られる「高い水準のアマチュアリズム論ならびに国際スポーツ論」を報じた『IOC広報』に深い関心を寄せ、そこで示されているスポーツに対する高い規範意識に繋がる決議案を作成するつもりだと、ブランデーに通知している⁴⁵⁾。

カービーは、10月25日から26日にかけてAAUおよびAOAの両会議に提出する決議案を作成した。その内容の概要は、以下の通りである。「スポーツは、人種、肌の色、宗教、また社会的あるいは金銭上の状況とまったく無関係に、

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

その中ではすべての人が平等だという意味で、唯一のものとは言えないが、世界の中のもっとも偉大な真のデモクラシーである」という決議案文頭の言葉に続き、アメリカのAAUおよびAOAは、「これらの基本的な諸原則を基にして創設され、また存続してきた」、IOCウィーン総会でもドイツ側がこの原則を誓約したにもかかわらず、ドイツのユダヤ人にはこれが保証されていないという現況の下、ドイツのユダヤ人競技者が、1936年大会のためにトレーニング等の準備ができ、大会にも参加できるように、ドイツ・オリンピック委員会ならびにベルリン大会組織委員会、そしてドイツ政府が、彼らユダヤ人競技者を鼓舞するという姿勢に変化が見られるまでは、「AOAならびに1936年オリンピック大会のために組織されたAOCは、ベルリンにおけるオリンピック大会で競技するアメリカ合衆国のいかなる競技者にも、競技資格を認証しない」というものであった。決議案の中には、この決議をアメリカの3名のIOC委員、すなわちチャールズ・シェリル、ウィリアム・ガーランド、リー・ヤーンケからIOCに、そしてIOCを通して、ドイツ・オリンピック委員会とベルリン大会組織委員会に、さらにはドイツ政府に通知するよう求めるという内容の決議案である⁴⁶⁾。

AAUとAOAのそれぞれの会議は、予め1933年11月に設定されていた。11月19日から21日までの会期でAAUの年次総会が、そして11月22日の1日のみの日程でAOAの4年周期毎の会議である。AOAはオリンピック大会開催の翌年に、4年周期の会議を開くアメリカにおけるオリンピックに関わる最高の意志決定機関である。そして、4年周期の次のオリンピック大会に向けて、その実質的な事業を行う執行機関として位置付けられるのがAOCである。AOAが常設の組織であるのに対して、AOCは4年目毎に更新して設置される組織である。AOAの会長、副会長、事務局長、財務責任者の首脳役職者は、AOCと同じで、それぞれブランデージ、ライクロフト、ルービン、カービーとなっている。AAUもAOAの構成組織となっており、AOAの執行委員会にAAUから3名の代表者を送っている。

AAUは陸上競技をはじめとして、水泳や体操、レスリング、またバスケットボール等のさまざまな球技を含めて、オリンピックで採用されている大部分

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

のスポーツ競技を統括するアメリカの競技団体であり、世界的にも最大のスポーツ組織であった。AOAならびにAOC、またAAUの役員や両会議に出席する代議員は大部分で重複していた。また、ある競技者がオリンピック大会に参加するには、3つの承認印、つまり競技者本人の印、オリンピック・チームを編成し、派遣する事業を行うアメリカのNOCとしてのAOCの印、そしてアマチュア競技者としての資格を認定するAAUの印の3つである。AAUが認定する各競技者のアマチュア資格の承認印がなければ、オリンピック大会への出場はできなかった。

カービーは、AAUおよびAOAの会議に向けてほぼ同じ文章の決議案を起草した。すぐにこの決議案は、AOC事務局長ルービンとAAU事務局長ダニエル・フェリスに送られた。ルービンから決議案を受け取ったブランデーは、「今はそれを広げないほうが良い。会議の場でそれを提出すべきかどうか、私には疑問だ」とルービンに書き送っている⁴⁷⁾。カービー起草の決議案は、ブランデーにとって、想定していた内容と異なっていたことは間違いない。また、ルービンもこの文案は不満だった。ルービンは、AAUやAOCがこの問題に積極的に関わらないほうが良いと考えた。彼によれば、この問題を扱うのはIOCであり、IOCを構成する59カ国の中の一つであるAOCには、「アメリカ・チームの中のユダヤ人競技者の参加が許可されている限りにおいて、他国のチームに関するいかなる異論に対して介入する権限」はないとし、介入はただ「レヴァルトやディーム、フォン・ハルト等ドイツの友人を困らせるだけ」と考えていた。そして、ブランデーに「なぜ、この問題を遠ざけないのか」と詰問するように問うたのである⁴⁸⁾。

このように決議案に対する不満を示す2人に、カービーは少し苛立った。カービーはブランデーに宛て、「どうやらあなたやルービンが、ユダヤ人問題についてのアメリカ・オリンピック協会の決議文に関する私の思惑と動機を理解していないことに、・・・私は腹立たしく困惑させられました」と述べ、この問題はある国の政治や政党の問題ではなく、「これはただ純粹にオリンピック大会の問題であり、スポーツ界の問題、競技世界の問題です。ドイツが世界の諸国に影響を与えるのではなく、1936年のオリンピック大会に影響を与

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

える問題なのです。それ故、世界各国の国内オリンピック委員会の問題となるのです」と、AOCの問題として取り組むべきとの立場を示した。そして、カービーは、次のように主張するのであった。

レヴァルトとディームへの称賛と愛情において、私は他の誰にも負けません。そして、私によって提出された決議が採択されたからといって、彼らが驚いたり、あるいは感情を害したりするとは、私にはどうてい思われません。しかし、たとえ彼らがそうであっても、・・・人種や肌の色、宗教には関係なくすべての人たちの競技への自由は、レヴァルトやディーム、あるいはブランデージ、ルービン、そして確実にカービー私自身よりももっと大事で重要なことです。⁴⁹⁾

この書簡には、理想主義者、原理主義者としてのカービーの姿が浮かび上がっている。

11月19日から21日までの3日間の日程でピッツバーグにおいて開催されるAAU年次総会、それに引き続き11月22日の1日の日程で開会される4年目毎のAOA会議は注目された。ベルリン・オリンピックに焦点づけられた一連の会議として、メディアは多くの紙面を割いた。ナチ政権の反ユダヤ政策のために、AAUおよびAOAが開催地のベルリンからの移転について議論し、それに沿った決議が採択されるかもしれないという予測である。AP通信は、「1936年のオリンピック大会をベルリンから他の場所に移転させる努力が、来週のAOA会議で実現するかもしれない」と伝えた⁵⁰⁾。また、AOA会議が開催される地元の新聞『ワシントン・ポスト』は、「オリンピック機関、開催地ベルリン問題を解決へ/来週ここで開催の会議で、ベルリン開催へのプロテストを検討」との見出しの下に、「1936年のオリンピック大会の開催地としてベルリンを認めてもよいのかどうかという問題が、来週の水曜日にここワシントンで開催される4年周期毎のアメリカ・オリンピック協会の会議で最重要な問題として取り上げられるだろう。ナチ政権下、ユダヤ人競技者がオリンピック大会への参加が禁止されるという理由から、ベルリンを認めることに反対との

声が、多くの消息筋から聞こえてくる」と報じた⁵¹⁾。

11月19日からピッツバーグで始まったAAU年次総会は、各スポーツ競技の全米選手権大会の計画や、マイル制からメートル制復活の議論、会長選出等が議事として挙がっている。ベルリン大会に関する議論は11月20日に行われた。15名からなる執行委員会の議を経て、カービーの決議案が提案された。最終的には、この決議案はほぼ満場一致の賛成で採択されたのである。しかし、3名の反対意見が出されたが、その中の一人がニューヨークのドイツ系アメリカ人競技クラブのディートリッヒ・ヴォルトマンであった。ライプティッヒ生まれのヴォルトマンは、1904年のセントルイス・オリンピックのレスリングにアメリカ・チームの一員として出場した。また、1906年にはレスリングで全米チャンピオンになっている。このAAU会議には、AAU重量挙げ委員会の会長として参加している⁵²⁾。

彼は、ドイツ・オリンピック委員会を当惑させるような行動は慎むべきであり、ドイツ国内の問題を議論できる権限を有するのはIOCのみであると述べ、AAU自身の「黒人競技者」への差別に言及した。ニューオリンズで開催予定のAAUの全米陸上競技選手権大会がネブラスカのリンカーンに変更されたことに関わって、「南部の都市における黒人競技者の差別」がないならば、なぜAAUは大会の移転を行ったのか、このことはAAUにも差別があり、「人種や宗教、肌の色による差別を禁止する」という一般原則が、AAUにも守られていないことの証ではないかと。これに対し、ユダヤ人福祉協議会のチャールズ・オルンシュタインは、開催地の移転は元々予定されていたのであり、AAUの姿勢は一貫していると述べ、ドイツにおけるユダヤ人競技者への差別の実状を例示した。このようなやりとりがあった後に、決議は採択されたのであった⁵³⁾。

このAAU総会の決議案採択について、翌日の各新聞は大きく報道した。とりわけ『ニューヨーク・タイムズ』は第1面で取り上げ、「AAU、ナチのユダヤ人禁止を理由に1936年オリンピックをボイコット/アメリカのスポーツ統括団体、AOAに対し明日の会議で同じ立場をとるよう求める/差別には反対との誓約は守られていない」との見出しのもとに、デイリー記者による議論の様

子を詳細に報道した記事が掲載された⁵⁴⁾。

6. AOAワシントン会議（1933年11月22日）

次の舞台は、2日後の11月22日にAOAの会議が開催されるワシントンへと移った。AAU総会に出席した代議員の大部分が、そのままワシントンに移動したのである。4年に一度開催されるAOAの会議には、71のスポーツ団体からおよそ100名の代議員が集結した。AAUで採択された決議文が、カービーによって提出されたが、AOAの会議では、そのままの形では採択されなかった。IOC委員シェリルが異議を唱えたのである。彼の意向は、AAU決議が持つ「脅迫的なトーン」を和らげることだった⁵⁵⁾。

シェリルは、「現決議案は、ドイツに対する脅迫だ。脅迫ではなくプロテスト、つまりドイツ当局によるユダヤ人競技者への現在の不公平な取り扱いに対するプロテストになるように、私は修正を提案する」と発言した。シェリルによると、二つの根拠から修正が必要であると言う。第一は、決議案で示されている理由から、もしアメリカがオリンピック大会に参加しないとすれば、アメリカの若者の中にユダヤ人のせいで大会に参加できなくなったとの不満を持ち、「これらの若者の中にある沈静するには困難な反ユダヤ主義的な憤りの理不尽な動きが、確実に生じる」からであり、第二は、このような脅迫的な文面では、ドイツにいるユダヤ人のためにはならず、却って逆の影響を及ぼしてしまう、「自分たちの国を批判する外国人に味方する者はいない」という理由からであった。シェリルのこの第一の理由は、参加かボイコットかをめぐって大論争になった2年後に再び表明され、多くの批判を浴びた論理である。ヴォルトマンがシェリルに賛意を示し、オルンシュタインが「脅迫のない決議は、罰則のない法律のようなものだ」とし、修正に反対の意見を述べた。結局、以前のAAU会長マリー・ハルバートの提案により、AOA会長ブランデーによる5名の新たな決議文草稿委員を選出することとなった。選ばれたのは、カービー、ハルバート、オルンシュタイン、ヴォルトマン、シェリルだった。ここで練られた決議文が採択された。それはAAUの決議と比べて「穏健な立場」

をとるものであった。

スポーツの民主主義の一般原則を確信し、ユダヤ人競技者への差別およびドイツにおけるトレーニングしたりチームで競技したりするためのユダヤ人の権利や名誉に対する差別を押し進めようとする状況を遺憾とする AOA もまた、IOC ならびにレヴァルト博士と彼の同僚たちを支援することを約束するものであり、またベルリンで開催される1936年のオリンピック大会で競技するために、合衆国チームを準備したり選抜したりする時期が来る前に、ドイツのスポーツ・チームの下で、ユダヤ人の名誉と権利に影響を及ぼすあらゆる障害が取り除かれることを熱烈に期待することを表明するものである。そうすれば、アメリカ合衆国チームの競技者たちは、オリンピック規則の下での競技の資格認定をされ得るだろうし、そうされるだろう。⁵⁶⁾

AOA 会議におけるこの決議採択に関して、翌11月24日の『ニューヨーク・タイムズ』のデイリー記者は、議論の中で、一方はシェリルとヴォルトマンを代表とし、他方はカービーとオルンシュタインを代表する2つのグループの対立の構図があり、また最終的に採択された決議文についても、前者は元々のカービーの決議案が否定され、それに代わって新たな決議がなされたとの解釈をしているが、一方後者は、新たな決議文はカービーの決議案への追加の決議文であるとの解釈をしており、オリジナルな決議案は生きていと解釈されていると報じた⁵⁷⁾。

このことに関して、会長ブランデーは自らの見解を問われた際に、「シェリル－ヴォルトマンの側についた」と報じられたが、しかし、「この決議はもう一つの決議と同じなのだ。われわれは正面口に代わって裏口に行くようなものだ。この決議は直接的な脅迫に代わって暗示なのであり、脅迫と同じ含みを有しているのである。もし、ドイツがオリンピックの誓約を守らなければ、その時はわれわれはアメリカ人競技者の資格を認定しないだろう。われわれはそうはっきりと言おう」と、ブランデーはこのように玉虫色の発言を行ったのである⁵⁸⁾。

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

以上の11月20日のAAU決議および11月22日のAOA決議は、ドイツならびにIOCに大きな影響を与えた。とりわけAAUの決議の影響は大きかった。11月21日の『ニューヨーク・タイムズ』に「オリンピック大会に出場しないというアメリカAAUの採決が、爆弾のようにベルリンに落ちた」との見出しの下、レヴァルト、メックレンブルグ、フォン・ハルトの3名のドイツのIOC委員からのAOC事務局長ルービン宛の電報が載った。ウィーンにおける誓約をシェリルおよびガーランドも承認したこと、この誓約はしっかりと守られていること、ドイツ政府もドイツ・オリンピック委員会も、ユダヤ人競技者が不利となるようないかなる規則や法令も制定していないことを示し、「IOCにおけるアメリカの同僚たちが、自らがウィーンで採択した立場を維持することを、私たちは信頼します」とする内容の電報であった⁵⁹⁾。

ところで、ブランデーは、IOC会長のバイエ=ラトゥールならびに理事のジークフリード・エドストロームと書簡のやり取りを行い、新聞記事の切り抜きを同封しながら、この間のアメリカにおける状況を逐一報告していた。「アメリカではドイツにおけるユダヤ人問題に関して、非常に神経質」であるとバイエ=ラトゥールは感じながらも、彼はレヴァルトに書簡を送り、帝国スポーツ・コミッサーのフォン・チャムマー・ウント・オステンに連絡を取ることを求めた。11月13日の「ベルリン大会に反対するアメリカのユダヤ人の煽動」に関するレヴァルトの書簡への返答として、フォン・チャムマー・ウント・オстенは、以下のように記した。

1. 帝国政府も私も、トゥルネンならびにスポーツ組織からのユダヤ人競技者の排除に関わるいかなる声明も発していません。
2. 帝国政府も私も、競技活動へのユダヤ人競技組織のオープンな参加を禁止したことはありません。
3. 競技会へのユダヤ人競技者の参加が、帝国政府あるいは私が発した宣言でもって禁止されたことはありません。
4. もし、個々の競技団体が多少なりとも、上記の声明に反対の宣言を発したと私が知るところになれば、その個々の場合を追及し、このような行為は

撤回されるべきだと分からせることが、私の仕事となるでしょう。⁶⁰⁾

この帝国スポーツ・コミッサーの返答をレヴァルトから受け取ったバイエ＝ラトゥールは、12月1日にブランデー宛に返答のコピーを送っている。「公式な回答のコピーを送ることを、私は嬉しく思います。この文書を広く宣伝してください」と書き添えている⁶¹⁾。

エドストロームも、アメリカに広がる反ベルリン大会の動向が気がかりだった。12月4日のブランデー宛の書簡で、「ベルリン・オリンピックを組織しているレヴァルト博士が、合衆国からやって来るさまざまな不満の表現のために、ずいぶん心配しています。そちらでは何が起きているのか、どうか私に知らせてください」と、アメリカの状況説明をブランデーに求めた。この書簡の中で、エドストロームはドイツのユダヤ人への差別や排除について言及している。この行為が好ましいとは思わないが、ドイツのユダヤ人をめぐって現状を変えていかなければならないことは理解できると言う。すなわち、ドイツ国内の重要な部署はドイツ人ではなく、ユダヤ人によって指導されており、アメリカにおいてもそういう日が来るかもしれないと。エドストロームは、自分にも多くのユダヤ人の友人がおり、自らはユダヤ人に反感を持ってはいないとしながらも、しかし、「彼らはある範囲内に留めておかなければなりません」と、ブランデーに述べている⁶²⁾。

12月28日、ブランデーはバイエ＝ラトゥールとエドストロームに宛て、それぞれ書簡を送っている。AAUおよびAOAにおける決議採択の意図について、「ウィーンにおいてIOCに対してなされた誓約からの逸脱を、合衆国は認めないという主張をドイツ政府に通知する意図」だと、ブランデーはバイエ＝ラトゥールに説明している⁶³⁾。同じく、エドストロームにも、レヴァルト等ドイツのIOC委員が、ウィーンの誓約を遵守するよう最大限の努力をすると期待するが、「問題は、はたしてドイツ政府がそれを許すのかどうかということです。AAUおよびAOAの会議はこの状況を考慮に入れ、IOCを助けることになるとの思いで、ウィーンの誓約を守ることをドイツ当局側に求め、このことをドイツ政府に知らしめようと意図した決議」だったと記している⁶⁴⁾。

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

また、この書簡の中でブランデーは、エドストロームにアメリカ国内に存在する「ユダヤ人によって駆り立てられ、他の民族の人々にも共感と支持を得た活発な反ナチ・キャンペーン」について説明している。ウィーン総会での誓約がこの活動を一時的に静寂化させたが、しかし、その後に入ってくるドイツからのニュース報道が、「ドイツ側は自らの誓約を守る意図がないと示唆されるような」ものばかりであると不満を述べる。そして、これに対抗するためには、AAU総会の議論の中でドイツ系アメリカ人が示した事例のような事実を広く知らせていく必要を、ブランデーは訴える。その事例とは、著名なユダヤ人競技者である砲丸投げのヒルシュフェルド選手が、この夏のドイツ陸上競技選手権大会に出場したという事例である。おそらく、ヴォルトマンの発言の中で示された事例だと思うが、「もし、これが本当なら、あるいはこの種の事例が他にもあるならば、新聞に満ちている反ドイツ・プロパガンダへの対抗として、これらの事例を一般に広く知らせるべきです」と提案している。この砲丸投げ選手の事例は、バイエ＝ラトゥールへの書簡でも、同じように記された。しかし、その後の経緯の中で、大きく取り上げられ関心を呼ぶようなユダヤ人競技者の競技会出場に関する事例の新聞報道は存在しなかった。

12月8日付けブランデーからの書簡に対して、エドストロームは翌1934年2月8日に返事を送っている。ここにはエドストロームのユダヤ人観、白人至上主義的な指向がより鮮明に記されている。しばらくの不在のために返事が遅くなったと断りを入れ、アメリカの新聞について、それらは、ユダヤ人によって担われており、「ドイツの反ユダヤ運動をあまりにも大げさに騒ぎ立てている」、ドイツを度々訪問するが、自分が聞く限りでは、ユダヤ人競技者は競技会に参加できるし、優秀ならばオリンピックでドイツを代表できると述べる。そして、「ユダヤ人の影響に対するナチスの反対は、あなたがドイツに居住すれば分かること」とし、エドストロームが問題とする事例を挙げている。それは、重要な職業のいくつかにおいてユダヤ人は多数派を形成し支配しているということである。その実例として医療と裁判所を挙げ、医者や法律家の大部分はユダヤ人であり、彼らが優位な状況を作り上げていると言う。そして、「これらのユダヤ人の多くは、西欧のマインドとは異なるマインドを持つポーラン

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

ドやロシアにルーツを持つユダヤ人であり、もし、ドイツが『白人の』国家を存続しようとするなら、このような状況からの変更が絶対に必要となります。私を感じる唯一の違和感は、ナチスがあまりにも早急に変更を試みすぎて、そのために、多くの対立を生み出しているということです」と記し、続けて、合衆国においても、おびただしい数のユダヤ人が居住することになれば、彼らに対する反発も見られることだと、ブランデージに書いている⁶⁵⁾。

AAUおよびAOAの両会議において決議案を起草したカービーは、翌1934年の3月7日にマディソン・スクウェア・ガーデンで開かれたアメリカ・ユダヤ人会議およびアメリカ労働総同盟をはじめ48団体を結集した2万人からなる「ヒトラー主義糾弾」の大集会において、「1936年にベルリンで開催される予定のオリンピック大会がスポーツ界による賛意を得る前に、ドイツがなすべきことは何か」と題する演説をしている。アメリカ・ユダヤ人会議会長ドイチェ、アメリカ労働総同盟会長グリーン、ジョン・ホプキンス大学教授バーカー、ニューヨーク大学学長チェース、ニューヨーク市長ラ・ガーディア等に登壇して、カービーは「ここでの私の立場は、世界における唯一真のデモクラシーの擁護者、とりわけ人種とか宗教、肌の色とかを区別しないスポーツのデモクラシーの擁護者」として登場し、「オリンピック大会を開催するいかなる国も、このようなスポーツのデモクラシーの原理や理想を承認しなければならないばかりか、それに従わなくてはならない」と主張、ユダヤ人競技者の排除や差別を助長するナチ政権を批判し、彼らにも平等な競技機会を与えるよう要請したのである⁶⁶⁾。

（未完）

注

- 1) アメリカにおけるボイコット論争に関する先行研究を検討しレビューしたものに、拙稿「ナチ・オリンピックとアメリカのボイコット論争—先行研究のレビュー—」『現代スポーツ研究』第8号、2007年5月、30-46頁がある。
- 2) アメリカの新聞がナチス・ドイツをどのように報道し、それが世論形成にいかにか影

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

響を与えたのかを先鋭的に検討した研究として、Lipstadt, D. E., *Beyond Belief: The American Press and the Coming of the Holocaust 1933-1945*, The Free Press, 1986. がある。リップシュタットはこの著書の第3章でベルリン・オリンピックを取り上げ、この章の副題を「ドイツの勝利」とした。主要な新聞のベルリン大会に関する論調が分析されている。『ニューヨーク・タイムズ』を検討した結果、大会前まではユダヤ人競技者排除やオリンピック大会の政治的利用に警告を発していた同紙は、大会後は、ドイツは「完璧な仕事」をし、「宗教的、政治的、人種的な偏見の僅かな証拠もなかった」と大会を称賛する記事を載せ、大会の前後でベルリン大会への評価が変わったことを指摘している。全体的に見て、リップシュタットは、アメリカの新聞はドイツのプロパガンダに屈服したと結論づけているが、彼女によれば、その典型が『ニューヨーク・タイムズ』だった。

- 3) LYBERG, W., *The History of the IOC-Sessions, I. 1894-1939*, 1994, p. 138.
- 4) Guttmann, A., The 'Nazi Olympics' and the American boycott controversy, in Arnaud P. and Riordan J. (eds.), *Sport and International Politics: The Impact of Fascism and Communism on Sport*, E & FN Spon, 1998, p. 31.
- 5) Ibid.
- 6) Krüger, A., Germany: The Propaganda Machine, in Krüger, A. and Murray, W. (eds.), *The Nazi Olympics: Sport, Politics, and Appeasement in the 1930s*, University of Illinois Press, 2003, p. 19. クリューガーによれば、共和国政府移行を前にした帝国政府終焉の最後の宣言文を執筆したのが、レヴァルトであった。
- 7) IOC, *The International Olympic Committee - One Hundred Years : The Idea - The Presidents - The Achievement 1894-1994, Vol. I*, pp. 258-259.
- 8) 例えば、『シカゴ・デイリー・トリビューン』には、ドイツのスター選手であるテニス・プレイヤーのダニエル・プレンが、今年のデビスカップに出場しないとベルリンからの報道を掲載している。この大会は国別対抗戦であり、プレンはドイツチームに加わらないことになったのである。記事には、プレンが二重の抑制を受けているようだと解説している。一つは、ドイツに帰化したポーランド人であること、もう一つが、彼はユダヤ人であることである。 *Chicago Daily Tribune*, April 12, 1933, p. 25.
- 9) *New York Times*, April 4 1933, p. 13. 上記の『シカゴ・デイリー・トリビューン』

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

もプレッ報道と同じ紙面で、レヴァルトの排斥キャンペーンを報じ、IOCが6月のウィーン総会で、オリンピック大会の開催地をベルリンから取り上げ、大会の招致を求めているローマか東京に移すかもしれないとの記事を載せている。

- 10) IOC, *op. cit.*, p. 259.
- 11) 1933年4月14日付けミラーよりブランデー宛電報、Avery Brundage Collection Box 235. 以下 Avery Brundage Collection を ABC と略記する。
- 12) 1933年4月15日付けブランデーよりミラー宛書簡、ABC Box 235.
- 13) *Washington Post*, April 18, 1933, p. 13.
- 14) *New York Times*, April 18, 1933, p. 18
- 15) *New York Times*, April 20, 1933, p. A9.
- 16) *New York Times*, April 23, 1933, p. S7.
- 17) 1933年4月29日付けレヴァルトよりブランデー宛書簡、ABC Box 235.
- 18) *Chicago Defender*, April 29, 1933, p. 8.
- 19) *New York Times*, May 5, 1933, p. 9.
- 20) *New York Times*, May 9, 1933, p. 24.
- 21) *New York Times*, May 29, 1933, p. 11.
- 22) *Chicago Daily Tribune*, May 11, 1933, p. 4.
- 23) 1933年5月18日付けブランデーよりレヴァルト宛書簡、ABC Box 235.
- 24) 1933年5月19日付けカービーよりブランデー宛書簡、ABC Box 28.
- 25) 1933年5月25日付けカービーよりブランデー宛書簡、ABC Box 28.
- 26) *New York Times*, June 6, 1933, p. 15.
- 27) Moshe, G, The American Controversy over the Olympic Games, *American Jewish Historical Quarterly* 61 (March 1972), pp. 181-213.
- 28) *New York Times*, June 2, 1933, p. 24.
- 29) *New York Times*, June 5, 1933, p. 1, 8.
- 30) *New York Times*, June 6, 1933, p. 1.
- 31) *New York Times*, June 7, 1933, p. 10.
- 32) *Official Bulletin of the International Olympic Committee*, 1933, p. 9.
- 33) 1933年6月11日付けシェリルからルービン宛書簡、ABC Box 35.

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

- 34) Krüger, A., *op. cit.*, p. 22.
- 35) Krüger, A., United States of America: The Crucial Battle, in Krüger, A. and Murray, W. (eds.), *The Nazi Olympics: Sport, Politics, and Appeasement in the 1930s*, University of Illinois Press, 2003, pp. 47-48.
- 36) このシェリルからワイズに宛て出され書簡は、Committee on Fair Play in Sports, *Preserve the Olympic Ideal*, November 1935に収録されている。なお、この6名のIOC理事会の構成メンバーは、会長バイエ=ラトゥール（ベルギー）、副会長ブローネイ（フランス）、エドストローム（スウェーデン）、アバデア（イギリス）、レヴァルト（ドイツ）、そしてシェリル（アメリカ）である。シェリルはこれとほぼ同じ内容の書簡を、6月11日にルービンに送っている。そこでは、「それは私が今まで経験した中でも厳しい戦いでした。しかし、勝利は完璧でした」と振り返り、5日午前が始まった理事会においてこの問題が取り上げられ、6日の午前中にはほぼ決着したこと、ガーランドは6日の午後にウィーンに到着し、そして7日の総会で、理事会の提案を支持したことを記している。1933年6月11日付けシェリルよりルービン宛書簡、ABC Box 35.
- 37) *New York Times*, June 8, 1933, p. 1.
- 38) Krüger, A., *op. cit.*, p. 22
- 39) *New York Times*, August 6, 1933, p. S4.
- 40) *New York Times*, August 27, 1933, p. S2.
- 41) Ibid.
- 42) 1933年10月8日のドイチェよりブランデー宛の要望書、ABC Box 153.
- 43) *New York Times*, October 9, 1933, p. 13.
- 44) Ibid.
- 45) 1933年10月24日付けカービーよりブランデー宛書、ABC Box 28、なお、ここでカービーが参照した『IOC公報』とは、“Official Bulletin of the International Olympic Committee, September, 1933”である。
- 46) DRAFT, Resolution to be presented to the A. O. C. at its Quadrennial Meeting to be held in Washington, D. C., on Wednesday, November 22, 1933. By GUSTAV T. KIRBY. ABC Box 28.

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

- 47) 1933年10月27日付けブランデーよりルービン宛書、ABC Box 35.
- 48) 1933年10月28日付けルービンよりブランデー宛書、ABC Box 35.
- 49) 1933年11月2日付けカービーよりブランデー宛書、ABC Box 29.
- 50) *Los Angeles Times*, November 17, 1933, A9.
- 51) *Washington Post*, November 17, 1933, p. 17.
- 52) ヴォルトマン等、ドイツ系アメリカ人のアメリカ・チームのベルリン大会参加への貢献については、以下の研究を参照。W. Gray & R. K. Barney, Devotion to Whom?: German-American Loyalty on the Issue of Participation in the 1936 Olympic Games, *Journal of Sport History*, Vol. 17, No. 2 (Summer, 1990) pp. 214-231.
- 53) *New York Times*, November 21, 1933, p. 1.
- 54) Ibid.
- 55) *New York Times*, November 23, 1933, p. 26.
- 56) Ibid.
- 57) *New York Times*, November 24, 1933, p. 26.
- 58) Ibid.
- 59) *New York Times*, November 22, 1933, p. 25.
- 60) 1933年11月21日付けフォン・チャムマー・ウント・オステンよりレヴァルト宛書簡、ABC Box 42.
- 61) 1933年12月1日付けバイエ=ラツールよりブランデー宛書簡、ABC Box 42.
- 62) 1933年12月4日付けエドストロームよりブランデー宛書簡、ABC Box 42.
- 63) 1933年12月28日付けブランデーよりラトゥール宛書簡、ABC Box 42.
- 64) 1933年12月28日付けブランデーよりエドストローム宛書簡、ABC Box 42.
- 65) 1934年2月8日付けエドストロームよりブランデー宛書簡、Edstrom's Archives Vol. 268, National Archives of Sweden.
- 66) *New York Times*, March 8, 1934, p. 14. アメリカの外交史の観点から国際スポーツやオリンピックを研究対象とするバーバラ・キーズは、1930年代において、ポピュラーな文化として確立されたアメリカのスポーツを世界に広めることは、平和やデモクラシーを広めることと結びついており、アメリカでは「スポーツの普及は、自らの価値や理念を拡大させる効果的な手段であると確信されており、国際的なスポーツに

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

参加することは、平和とデモクラシーを広めていくためのモラル上の十字軍として構想されていた」と述べている。政治と切り離された固有の領域でルールに基づき勝敗を競うスポーツは、「フェア・プレイ」「スポーツマンシップ」等の理念とともに語られ、キーズは、国際スポーツに与えたアメリカの影響の大きさに言及している。理想主義者カービーの姿勢は、彼女の言うところの典型的なアメリカのスポーツ指導者の姿であった。Keys, B., Spreading Peace, Democracy, and Coca-Cola: Sport and American Cultural Expansion in the 1930s, *Diplomatic History*, Vol. 28, No. 2 (April 2004), pp. 165-196.

アメリカにおけるベルリン・オリンピック（1936年）ボイコット論争と
国際オリンピック委員会の対応（I）（中村）

The American Boycott Controversy over Berlin Olympics and
the Response of International Olympic Committee (Part I)

Tetsuo NAKAMURA (Educational Development Center)

Abstract

The purpose of this study is to attempt to examine the controversy in the United States over whether to participate in or boycott the 11th Olympic Games in Berlin, scheduled for August 1936, in the context of the response of International Olympic Committee.

This study attempts to describe in detail the events from the establishment of the Nazi regime in January 1933 to the decision of the U.S. to participate in the Berlin Games in December 1935, in relation to the response of the International Olympic Committee. This paper, the first part of the series, deals with approximately one year in 1933, examining the early stages of the controversy, focusing on the Vienna Session of the International Olympic Committee in 1933, the annual meeting of the Amateur Athletic Union in November of the same year, and the meeting of the American Olympic Association.

Keywords : Nazi Olympics, International Olympic Committee, Boycott movement, Avery Brundage, American Jewish Congress